

宜野湾市人事行政の運営等の公表

宜野湾市における人事行政の運営について公表します。
宜野湾市では、平成17年12月に宜野湾市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を制定し、同12月26日付けで施行しています。
職員給与や職員数、勤務条件などについて情報を毎年公表することで人事行政の透明性を高め、その公正な運営を行います。
なお、公表の内容は本市の各任命権者からの報告と各種調査資料をもとに作成しています。

1 職員の任用及び職員数に関する状況

(1) 職員の任用に関する状況 (平成30年度)

ア 任命権者別採用者数 (単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	市全体
採用者数	15	0	0	0	4	6	0	25

※上記、市長部局で16人採用後、教育委員会へ1人出向。
※上記、市長部局15人のうち、14人行政職、1人建築職。また、消防6人は消防職。

イ 任命権者別退職者数 (単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	市全体
退職者数	6	0	0	0	4	3	0	13
内訳	定年	0	0	0	2	2	0	4
	勸奨	0	0	0	0	1	0	1
	その他	6	0	0	2	0	0	8

(2) 部門別職員数 (各年4月1日現在 単位:人)

区分		職員数		対前年増減数	
部門		平成30年	平成31年		
一般行政部門	議会	8	8	0	人事課預かり(育児休業者)の職場復帰による減
	総務	139	135	△4	
	税務	41	42	1	
	民生	122	127	5	
	衛生	30	30	0	
	労働	4	4	0	幼児教育・保育無償化(R1.10月～)に伴う業務増への体制強化
	農林水産	3	3	0	
	商工	7	10	3	
	土木	63	65	2	
	小計	417	424	7	
特別行政部門	教育	118	118	0	退職による減
	消防	93	91	△2	
	小計	211	209	△2	
公営企業等 会計部門	水道	29	30	1	包括委託推進体制の強化
	下水道	13	13	0	
	その他	39	40	1	保険税率の見直し及び滞納処分等への対応強化
	小計	81	83	2	
合計		709	716	7	

部門別職員数の状況と主な増減理由
※上記表においては、総務省地方公共団体定員管理調査に基づき作成しています。

2 職員の競争試験及び選考の状況

平成30年度において、次のような競争試験を実施しました。各任命権者は、その合格者のうちから職員を採用しています。

(1) 職員採用候補者試験の実施状況

ア 職員採用候補者試験の日程

◆平成30年7月29日	新聞公告	◆平成30年11月3日、12月1日、2日	第二次試験
◆平成30年9月16日	第一次試験		
◆平成30年10月12日	第一次試験合格発表	◆平成30年12月14日	第二次試験合格発表

イ 職員採用候補者試験の試験職種、申込者数、受験者数、合格者等の状況

職種	申込者数	受験者数	一次合格者	二次合格者
上級行政職	113人	90人	15人	7人
中級行政職	34人	21人	4人	3人
初級行政職	33人	31人	4人	1人
土木職	7人	4人	3人	1人
建築職	8人	4人	3人	1人
消防職	84人	56人	6人	1人
計	279人	206人	35人	14人

(2) 宜野湾市身体障害者を対象とした選考試験の実施状況

実施なし

(3) 宜野湾市職員(土木職・建築職)採用選考試験の実施状況

ア 選考試験の日程

◆平成30年6月10日	新聞公告	◆平成30年8月12日	第二次試験
◆平成30年7月8日	第一次試験		
◆平成30年7月20日	第一次試験合格発表	◆平成30年8月20日	第二次試験合格発表

イ 選考試験の職種、申込者数、受験者数、合格者等の状況

職種	申込者数	受験者数	一次合格者	二次合格者
土木職	5人	5人	3人	1人
建築職	7人	7人	3人	2人
計	12人	12人	6人	3人

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 29年度の人件費率
30年度	人 98,689	千円 42,559,234	千円 922,019	千円 4,815,223	% 11.3	% 11.6

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末手当	計B	
30年度	人 628	千円 2,056,785	千円 438,829	千円 816,937	千円 3,312,551	千円 5,275

(注) 1 職員手当には退職手当を含めていません。
2 職員数は平成30年4月1日現在の人数である。

(3) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況 (平成31年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
	291,200 円	39.9 歳	346,100 円	51.9 歳

(4) 職員の初任給の状況 (平成31年4月1日現在)

区分		決定初任給	採用2年経過後 給料額
一般行政職	大学卒	180,700 円	192,400 円
	高校卒	148,600 円	157,000 円
技能労務職	高校卒	146,000 円	154,300 円
	中学卒	138,000 円	144,900 円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成31年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	251,100 円	285,485 円	329,038 円
	高校卒	210,367 円	235,780 円	294,300 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成31年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
標準的な職務内容	主事	主事	主任主事	係長	課長	次長	部長	
職員数	43人	56人	179人	90人	43人	11人	9人	431人
構成比	10.0%	13.0%	41.5%	20.9%	10.0%	2.5%	2.1%	100%

(7) 職員の手当の状況 (平成31年4月1日現在)

期末・勤 勉 手 当		区 分		6 月 期	1 2 月 期	計	役 職 加 算
		期末手当(平成30年度支給割合)		1.225 月分	1.375 月分	2.60 月分	職務の級等により 5%～15%加算
		勤 勉 手 当(平成30年度支給割合)		0.900 月分	0.950 月分	1.85 月分	
		計		2.125 月分	2.325 月分	4.45 月分	
退 職 手 当		区 分		自 己 都 合 退 職		勸 奨 ・ 定 年 退 職	
		支 給 率	勤続 20 年	19.6695 月分		24.586875 月分	
			勤続 25 年	28.0395 月分		33.27075 月分	
			勤続 35 年	39.7575 月分		47.709 月分	
			最高限度額	47.709 月分		47.709 月分	
		平成 3 0 年 度 平 均 支 給 額		6,404 千円		19,037 千円	
		定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置		2%～20%加算			
退 職 時 特 別 昇 給		無					
主 要 三 手 当	扶 養 手 当	内 容			国の制度との異同	国の制度と異なる内容	
		配偶者月額 6,500 円、子月額 10,000 円 父母等 6,500円 16歳から22歳の子 1 人につき 5,000 円加算			同	—	
		住 居 手 当			住居を借り受け家賃を支払っている場合に支給 上限月額 27,000 円	同	—
	通 勤 手 当	通勤距離が片道2 k m以上から支給 交通機関利用は定期券等の額 上限月額 55,000 円 自家用車等使用は距離に応じて月額 2,300 円～ 40,000 円			異	自家用車等使用は距離に応じて月額 2,000 円～31,600 円	
地 域 手 当		制 度 な し					
特 殊 勤 務 手 当		職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)			22.8%		
		支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)			71,658 円		
		手 当 の 種 類			14 種		
		代表的な手当の名称	支 給 額 の 多 い 手 当		徴税及び滞納整理手当 福祉事務従事手当・建築主事手当		
多くの職員に支給されている手当			消防活動手当・福祉事務従事手当				
時 間 外 勤 務 手 当		2 9 年 度 支 給 総 額		140,022 千円	職員 1 人当たり平均支給年額	207 千円	
		3 0 年 度 支 給 総 額		151,096 千円	職員 1 人当たり平均支給年額	227 千円	

(8) 特別職の報酬等の状況 (平成31年4月1日現在)

区分		給料月額等	期末手当	退職手当 (算定方法：任期4年満了の場合)
給料	市長	901,000 円	(平成30年度支給割合) 6月期 1.575 月分	給料月額×在職期間4年×500/100
	副市長	742,000 円	12月期 1.775 月分	給料月額×在職期間4年×300/100
	教育長	672,000 円	計 3.350 月分	給料月額×在職期間3年×250/100
報酬	議長	479,000 円	(平成30年度支給割合) 6月期 1.575 月分	—
	副議長	426,000 円	12月期 1.775 月分	—
	常任(運営)委員長	409,000 円	計 3.350 月分	—
	議員	400,000 円		—

(注) 市議会議員の退職手当の支給はありません。

※ 詳しい内容は、人事課のホームページでご覧になれます。